

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人松山大学と称する。

(事務所の所在地)

第2条 この法人は、その事務所を愛媛県松山市文京町4番地に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い経済、経営、人文、法律及び薬学に関する専門教育並びに研究を行うと共に社会のため有為な人材を育成することを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条に規定する目的を達成するため、次の各号に掲げる学校を設置する。

(1) 松山大学 大学院 経済学研究科

経営学研究科

言語コミュニケーション研究科

社会学研究科

法学研究科

医療薬学研究科

経済学部 経済学科

経営学部 経営学科

人文学部 英語英米文学科

社会学科

法学部 法学科

薬学部 医療薬学科

(2) 松山短期大学 商科第2部

(収益事業)

第4条の2 この法人は、その収益を学校の経営に充てるため、収益事業として、不動産賃貸業を行う。

第3章 役員及び理事会

(役員)

第5条 この法人には、役員として理事12人以上18人以内、及び監事3人を置く。

2 理事長は、松山大学学長が兼務する。

3 理事長のこの法人における理事経験が2年に満たない場合、その他相当の理由があると理事会が認めた場合には、副理事長を置くことができるものとする。この場合においては、理事長以外の理事であつて、この法人の専任かつ常勤の職員たる理事のうちから2人を、理事会において、理事総数の過半数の決議により選任するものとする。副理事長の職を解任するときも、同様とする。

4 理事長（前項の規定により副理事長を置く場合は、理事長及び副理事長）以外の理事であつ

て、この法人の専任かつ常勤の職員たる理事のうち、2人以上4人以内を常務理事とし、理事会において、理事総数の過半数の議決により選任するものとする。常務理事の職を解任するときも、同様とする。

(理事の選任)

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 松山大学学長
 - (2) 松山大学副学長のうちから、理事会において、出席した理事の過半数の議決をもって選任した者1人
 - (3) 事務局長
 - (4) 事務部門の部長（以下「部長」という。）のうちから、理事会において、出席した理事の過半数の議決をもって選任した者1人以上3人以内
 - (5) この法人の理事以外の評議員のうちから、評議員会において、出席した評議員の過半数の議決をもって選任した者3人
 - (6) この法人の設立者の縁故者のうちから、理事会において、出席した理事の過半数の議決をもって選任した者1人
 - (7) この法人の設置する学校の同窓会である温山会の会長並びに前会長及び元会長のうちから、理事会において、出席した理事の過半数の議決をもって選任した者2人以内 計3人以内
 - (8) 大学の経営に関する学識者又は経験者（この法人の職員である者を除く。）のうちから、理事会において、出席した理事の過半数の議決をもって選任した者3人以上5人以内
- 2 第1項第1号から第5号までの理事は、松山大学学長、松山大学副学長、事務局長、部長又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第7条 監事は、この法人の理事、職員、評議員又は役員の配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者であって理事会において選出した次の候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

- (1) この法人の設立者の縁故者のうちから1人
 - (2) この法人に功労のあった者又は大学の経営に関し広くかつ高い識見を有する者のうちから2人
- 2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

(役員任期)

第8条 役員（第6条第1項第1号、第2号及び第5号の理事を除く。以下本条において同じ。）の任期は、就任の日から起算して4年目の年の12月31日までとする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

- 2 役員は、再任されることができる。
- 3 役員はその任期満了の後でも、後任者が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

(役員補充)

第9条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1を超えるものが欠けたときは、1か月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第10条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき。
- (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
- (3) 職務上の義務に著しく違反したとき。
- (4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 役員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡
- (4) 私立学校法第38条第8項第1号又は第2号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

(理事長及び副理事長の職務)

第11条 理事長(第5条第3項の規定により副理事長を置く場合には、理事長及び副理事長)は、この法人を代表する。理事長は、この法人の業務を総理し、副理事長は、この法人の業務を分担して総理する。

(常務理事の職務)

第12条 常務理事は、理事長(第5条第3項の規定により副理事長を置く場合には、理事長及び副理事長)を補佐し、この法人の業務を分掌する。

(理事の代表権の制限)

第13条 理事長(第5条第3項の規定により副理事長を置く場合には、理事長及び副理事長)以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長の職務の代理等)

第14条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けた場合において、第5条第3項の規定により副理事長を置く場合には、年長副理事長が理事長の職を代理し、又はその職務を行う。理事長及び副理事長に事故があるとき、又は理事長及び副理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、他の副理事長又は常務理事が理事長の職を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第15条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) この法人の業務を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) この法人の理事の業務執行の状況を監査すること。
- (4) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2か月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
- (5) 第1号から第3号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
- (6) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を

請求すること。

(7) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること。

2 前項第6号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。

3 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(理事会)

第16条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

2 理事会は、この法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。

3 理事会は、理事長が招集する。

4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。

5 理事会を招集するには、各理事及び監事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面又は電磁的方法により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。

7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。

8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。

9 前条第2項及び前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。

10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。

11 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面又は電磁的方法をもって、あらかじめ意思を表示した理事は、出席者とみなす。

12 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

13 理事会の議事について、特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

(常務理事会)

第17条 この法人に理事長（第5条第3項の規定により副理事長を置く場合には、理事長及び副理事長）及び常務理事をもって組織する常務理事会を置く。

2 常務理事会の運営については、学校法人松山大学寄附行為施行細則の定めるところによる。

(業務の決定の委任)

第18条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この

法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

第19条 議長は、理事会の開催の場所（当該場所に存しない役員が理事会に出席した場合における当該出席の方法を含む。）及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、議長並びに出席した理事のうちから互選された理事2人以上及び出席した監事が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

(責任の免除)

第19条の2 役員が任務を怠ったことによって生じた損害について、この法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

(責任限定契約)

第19条の3 理事（理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下本条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害について、この法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第20条 この法人に、評議員会を置く。

2 評議員会は、37人以上45人以下の評議員をもって組織する。

3 評議員会は、理事長が招集する。

4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。

5 評議員会を招集するには、各評議員及び監事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面又は電磁的方法により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。

8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。

9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。

10 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

11 議長は、評議員として議決に加わることができない。

12 評議員会の議事について、特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(議事録)

第21条 第19条第1項及び第2項の規定は、評議員会の議事録の作成について準用する。この場合において、同条第2項中「理事のうちから互選された理事」とあるのは、「評議員のうちから互選された評議員」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第22条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- (1) 予算及び事業計画
- (2) 事業に関する中期的な計画
- (3) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- (4) 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準
- (5) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (6) 寄附行為の変更
- (7) 合併
- (8) 目的たる事業の成功の不能による解散
- (9) 収益事業に関する重要事項
- (10) 寄附金品の募集に関する事項
- (11) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第23条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第24条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の専任かつ常勤の教育職員（特任の教育職員、特別任用教育職員、外国語教育特別任用講師及び薬学部特別任用助教を除く。以下同じ。）のうちから専任かつ常勤の教育職員が互選した者8人
- (2) この法人の専任かつ常勤の事務職員（嘱託職員を除く。以下同じ。）のうちから事務局長及び就任順（同順位者については年長順）に部長4人 計5人。ただし、辞退の申出があった場合には、次順位の者とする。また、部長については連続して2期を超えることはできない。

- (3) 前号の規定により評議員となった者以外の専任かつ常勤の事務職員のうちから専任かつ常勤の事務職員が互選した者2人
 - (4) この法人の設置する松山大学副学長及び学部長並びに松山短期大学学長
 - (5) この法人の設置する学校の同窓会である温山会がその会員（この法人の職員である者を除く。）のうちから推薦する年齢25年以上の者のうちから評議員会において選任した者5人以上8人以内
 - (6) 大学の経営に関する学識者又は経験者（この法人の職員である者を除く。）のうちから理事会の推薦する者で評議員会において選任した者10人以上13人以内
- 2 前項第1号から第4号までに規定する評議員は、この法人の職員の職又は松山大学副学長、学部長若しくは松山短期大学学長の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。

（評議員の任期）

第25条 評議員の任期は4年とし、就任の日から起算して4年目の年の11月30日までとする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

- 2 評議員は、再任されることができる。

（評議員の解任及び退任）

第26条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
- (2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

- 2 評議員は、次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡

第5章 資産及び会計

（資産）

第27条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

（資産の区分）

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産及び収益事業用財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、

財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。

- 3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に

記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

- 4 収益事業用財産は、この法人の収益を目的とする事業に必要な財産とし、財産目録中収益事業

用財産の部に記載する財産及び将来収益事業用財産に編入された財産とする。

- 5 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産

又は収益事業用財産に編入する。

（基本財産の処分の制限）

第29条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第30条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第31条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生じる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第32条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

2 この法人の会計は、学校の経営に関する会計（以下「学校会計」という。）及び収益事業に関する会計（以下「収益事業会計」という。）に区分するものとする。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第33条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

2 この法人の事業に関する中期的な計画は、5年以上10年以内において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第34条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第35条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2か月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2か月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

3 収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第36条 この法人は、毎会計年度終了後2か月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。）を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類、監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄附行為を各事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公表)

第36条の2 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

- (1) 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき
寄附行為の内容
- (2) 監査報告書を作成したとき 当該監査報告書の内容
- (3) 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く。）を作成したとき これらの書類の内容
- (4) 役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき 当該報酬等の支給の基準
(役員の報酬)

第36条の3 役員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(資産総額の変更登記)

第37条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3か月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第38条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終るものとする。

第6章 解散及び合併

(解散)

第39条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決
- (3) 合併
- (4) 破産
- (5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第40条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合併)

第41条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第42条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会におい

て出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第8章 補則

(書類及び帳簿の備付)

第43条 この法人は、第36条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に各事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 役員及び評議員の履歴書
- (2) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- (3) その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第44条 この法人の公告は、松山大学の掲示場及び松山短期大学の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第45条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附 則

1 この法人の組織変更当初の役員は、次に掲げるとおりとする。

理事長 伊藤秀夫

理事 新田愛祐

同 高橋賢吾

同 星野通

同 大鳥居蕃

同 田村清寿

同 牧野竜夫

監事 新田長三

同 新田元温

2 組織変更後のこの寄附行為による役員を選任は、速やかに行わなければならない。

3 第1項の役員は、組織変更後のこの寄附行為の規定により役員が選任された場合には、その職を失うものとする。

4 昭和44年5月に就任した役員任期は、第11条第1項の規定にかかわらず、昭和46年12月31日までとする。但し、欠員が生じた場合の補欠役員任期は、前任者の残任期間とする。

5 昭和44年5月に就任した評議員及びこの寄附行為変更の効力発生後新たに就任した評議員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず昭和46年11月30日までとする。但し、欠員が生じた場合の補欠評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

附 則

この寄附行為は、昭和26年3月13日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和27年3月5日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和28年4月9日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和31年9月10日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和35年8月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和37年1月20日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和43年3月30日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和46年6月15日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和47年3月30日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和47年7月20日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和49年1月10日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和54年3月30日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和62年12月23日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成元年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成13年11月9日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成17年6月7日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成17年12月5日）から施行する。

附 則

- 1 平成18年10月23日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成18年12月1日から適用する。
- 2 この寄附行為の施行の日において、変更後の規定により新たに役員となる者（次項の規定による役員を除く。）の任期は平成19年1月1日から平成22年12月31日までとし、新たに評議員となるもの（第4項の規定による評議員を除く。）の任期は平成18年12月1日から平成22年11月30日までとするものとする。
- 3 この寄附行為の施行の日の前日において役員である者で変更後の寄附行為第6条第1項第5号から第8号までの規定に該当する者については、変更後の規定による選任手続によらず、引き続き役員となるものとする。この場合の役員の任期は、平成22年12月31日までとする。
- 4 この寄附行為の施行の日の前日において評議員である者で変更後の寄附行為第24条第1項第4号から第6号までの規定に該当する者については、変更後の規定による選任手続によらず、引き続き評議員となるものとする。この場合の評議員の任期は、平成22年11月30日までとする。
- 5 この寄附行為の施行の日の前日において事務職員から選任された評議員である者（変更後の

規定により評議員となる者を除く。)の任期は、平成19年11月30日までとする。この場合において、第20条第2項に規定する評議員定数の上限に係る定めは適用しない。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成18年11月30日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成25年10月31日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和元年9月6日）から施行する。

附 則

令和2年3月13日文部科学大臣の認可のこの寄附行為は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和4年9月21日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（令和4年10月6日）から施行する。